

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22022	事業名	地域生活交通再編事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	05:地域公共交通の充実			款	07:商工費
		施策の方向	01:地域公共交通ネットワークの強化			項	01:商工費
重点プロジェクト	-		目	01:商工総務費			
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	道路交通法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	政策推進課 交通政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	自立した移動手段を持たない人の生活を支える上で、日常生活における最小限度の移動手段の提供は必要不可欠である。また、高齢化の進展や運転免許証の返納により、移動困難者は増加しており、公共交通の必要性は高まっている。	自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。	広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(7路線)を運行するとともに、乗合タクシー制度を運用する。事業推進にあたっては、新たな技術の活用も検討し効率性の向上等を図るとともに、乗合タクシー制度の一層の定着を目指す。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	バスは、定時定路線として安全に運行し、市民生活において必要なサービス水準を維持・確保できた。利用促進に向けては、ルート沿線住民へのチラシ回覧等のほか、運行事業者と連携し、SNSでの情報発信を行った。 乗合タクシーは、デマンド型交通として安全に運行し、個別のニーズに対応できた。利用促進等に向けては、出前講座の実施、新規登録者への無料体験乗車券の配布等を行った。					
計画額	事業費	139,600千円	139,500千円	140,500千円	141,500千円	142,600千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	10,100千円	10,126千円	10,400千円	10,600千円	10,900千円
	一般財源	129,500千円	129,374千円	130,100千円	130,900千円	131,700千円	
決算額	事業費	136,847千円					
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	8,238千円				
	一般財源	128,609千円					
①期間内事業費(R4-7)		564,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	139,500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	バス利用者数	成果	人	計画値	71,600	79,200	86,800	94,400
				実績値	69,347			
乗合タクシー利用者数	乗合タクシーの利用者数	成果	人	計画値	4,800	5,600	6,400	7,200
				実績値	4,514			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	コミュニティバスについては、地域との意見交換会やPRチラシの回覧等の利用促進活動により、利用者数は令和3年度の63,931人から5,416人増加した。乗合タクシーについては、出前講座の開催や新規登録者へ無料体験乗車券の配布等の利用促進活動により、令和3年度並みの利用者数を維持することができた。コロナ禍前の利用水準には達していないものの、バス及び乗合タクシーの継続運行を安全に行い、自立した移動手段を持たない人などの移動手段を確保できた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	コミュニティバス利用者数は昨年度に比べると回復傾向にあるが、依然としてコロナ禍前の利用者数まで回復していないことから、利用者ニーズの変化等現状の把握に努めながら、対応を検討していく必要がある。 乗合タクシー利用者数は昨年度並みを維持しており、一定の利用者数は確保されているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり乗合率が低いため、引き続き、更なる制度の周知に努める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	意見交換会やPRチラシの回覧等の利用促進活動を継続と、バス乗降調査を行い、利用者ニーズの把握に努める。また、乗合タクシー制度の出前講座を開催し、規模に関わらず細やかな制度周知を継続するとともに、運行事業者との情報共有を図ることで乗合率の向上に努める。
	各地域の利用者ニーズを把握し、ニーズとサービス、コストを考慮した鉄道・バス・乗合タクシーの最適な組み合わせによる効率的・効果的な運行に向けた検討を行う。併せて、AI・IoT等新たな技術を活用した効率的・効果的な交通サービスの調査研究を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課長 大平 守